

## 文部科学省 2023年度私学関係予算(概算要求)を増額 「院内集会」「中央要請行動」「FAX要請行動」が後押し

8月31日に文部科学省が2023年度予算の概算要求を公開しました。その中で私学関係予算が増額要求であることがわかりました。院内集会に始まり、ひとことハガキ・団体署名の提出や、10%マイナスシーリングの財務省方針に対抗する緊急FAX要請行動など、概算要求期のさまざまな運動を得ての増額です。一方で防衛費の大幅増額(しかも額を示さない「事項要求」が100項目以上もある)が伝えられるなか、これから年末の本予算折衝に向けて、減額させないよう運動を強めていきたいと思います。

### 《文科省 2023年度予算概算要求のおもな特徴》

- ☆ 総額は一般会計・文教関係とも、前年度当初予算比で増額要求となったが、前年度概算要求額に比べると数百億円の減。
- ☆ 経常費助成総額は前年度概算要求とほぼ同規模、当初予算に対して32億円の増額。  
一般補助の増額幅(17億円)が前年度の増額幅(9億円)よりも大きい。
- ☆ 就学支援金は2020年度の拡充以降減額基調が続いていたが、微増に転じた。  
「家計急変世帯への支援の仕組みを創設」とうたっている(詳細は不明)
- ☆ 奨学給付金は増額幅が前年度より大きくなった(とくに非課税世帯第1子(私学)は5000円増(前年度)から14,000円増へ)。

#### 【2023年度予算 文科省概算要求 8月30日(火)公開】

- ① 一般会計総額：5兆8,949億円(前年度当初予算比11.6%増)
- ② 文教関係予算：4兆3,589億円(前年度当初予算4兆0,064億円)  
「指導体制の充実と働き方改革の推進」「GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速」「感染症対策の充実と学校健康教育の推進」「新しい時代の学びを支える学校設備の整備」「各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築」など
- ③ 私立高等学校等経常費助成費等補助：1,052億円(32億円増)
  - 1) 一般補助：870億円(17億円増)  
幼児児童生徒1人当たり単価の増額→ただし1人当たり単価は公表せず  
幼稚園教諭の人材確保支援
  - 2) 特別補助：149億円(13億円増)  
教育革推進特別経費：62億円  
うち「次世代を担う人材育成の促進、教育相談体制の整備、安全確保の推進、ICT教育環境の整備等」25億円  
「預かり保育推進事業、幼稚園の子育て支援活動の推進」37億円  
幼稚園等特別支援教育経費：75億円  
授業料減免事業等支援特別経費：10億円 学校の授業料減免措置への助成額の一部を補助  
過疎高等学校特別経費：1.5億円 過疎地域の高校の経常費助成の一部を補助
  - 3) 特定教育方法支援事業：33億円(2億円増) 特別支援学校の経費の一部を補助
- ④ 私立学校施設・設備の整備の推進：329億円(230億円増)
  - 1) 耐震化等の促進：162億円(117億円増)  
※ 「高校等の耐震化率」公立小中99.6%、私立幼～高93.2%
  - 2) 教育・研究装置等の整備：167億円(113億円増)  
うち私立高等学校等ICT教育設備整備費：17億円(4億円増)  
個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境整備を支援
- ⑤ 高等学校等就学支援金交付金等：4,144億円(前年度当初予算比2億円増)  
年収910万円未満世帯に年額118,800円、年収590万円未満世帯に年額396,000円→変更なし  
家計急変世帯への支援の仕組みを創設：やむを得ない理由により収入が著しく減少した場合に支援
- ⑥ 高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)：162億円(前年度当初予算比11億円増)
  - 1) 私学非課税世帯第1子：年額134,600円→148,600円(14,000円増)
  - 2) 私学非課税世帯第2子：年額152,000円→155,800円(3,800円増)
  - 3) 私学非課税通信制・専攻科：52,100円→55,900円(3,800円増)